

第62期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社
代表取締役 吉田 隆太郎

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	9,078,582		流動負債	3,092,302	
現金及び預金	58,848		営業未払金	820,665	
営業未収入金	691,497		未払金	276,502	
貯蔵品	5,432		未払費用	92,018	
前払費用	236,626		未払住民税及び事業税	24,211	
立替金	59,277		未払消費税	70,037	
諸預け金	8,026,899		前受収益	376,211	
			預り金	1,238,689	
			賞与引当金	159,283	
			資産除去債務	34,682	
固定資産	3,824,495		固定負債	2,898,528	
有形固定資産	2,372,465		受入敷金保証金	2,465,808	
建物及び付属設備	1,956,807		損害補償損失引当金	297,503	
構築物	937		資産除去債務	61,462	
機械装置	4,931		退職給付引当金	66,955	
器具備品	12,725		役員退職慰労引当金	6,800	
土地	397,063				
無形固定資産	27,417				
電話加入権	1,702		負債合計	5,990,831	
施設利用権	765				
ソフトウェア	24,949		純資産の部		
投資その他の資産	1,424,612		株主資本		
投資有価証券	25,487		資本金	100,000	
長期前払費用	2,240		資本剰余金	5,325,836	
長期貸付金	35,769		資本準備金		
従業員貸付金	6,001		その他資本剰余金	5,325,836	
破産更生債権等	3,839		利益剰余金	1,486,409	
敷金及び保証金	1,045,445		利益準備金	25,000	
その他	348,631		その他利益剰余金	1,461,409	
貸倒引当金	△ 311,726		繰越利益剰余金	1,461,409	
繰延税金資産	268,923				
			純資産合計	6,912,246	
資産合計	12,903,077		負債・純資産合計	12,903,077	

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(時価のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、また施設利用権は利用可能期間(20年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

業務に係る係争を含めた損害補償の支払いによる損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,381,892 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,848 千円
長期金銭債権	4,403 千円
短期金銭債務	32,559 千円
長期金銭債務	66,683 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。(単位：千円)

退職給付債務	△ 896,059
年金資産	862,300
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 33,759
未認識数理計算上の差異	6,400
<hr/>	
未認識過去勤務費用	△ 39,596
<hr/>	
退職給付引当金	△ 66,955

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 積立状況に関する事項(2020年3月31日現在)

年金資産の額	13,757 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,526 百万円
差引額	△ 3,769 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2021年3月31日現在)

3.145 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,498百万円及び別途積立金3,927百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2020年3月31日時点で残余償却期間10年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位: 千円)

賞与引当金	55,096
退職給付引当金	23,159
損害補償損失引当金	102,906
貸倒引当金	107,826
未払事業税	6,820
繰越欠損金	476,774
減価償却超過額	37,281
その他	101,043
小計	910,905
評価性引当額	△ 425,595
繰延税金資産の総額	485,310

繰延税金負債

繰延税金負債の総額	216,386
-----------	---------

繰延税金資産の純額	268,924
-----------	---------

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位: 千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容*1	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス㈱	なし	資金の貸付	資金の貸付	469,672	諸預け金	8,026,699

(*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	233.56 円
2. 1株当たり当期純利益	9.30 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益	275,526 千円
-------	------------